

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・購入時の取得価格によっている。(償却原価法については、取得価額と債券金額との差額について重要性に乏しいため、適用していない。)

(2) 固定資産の減価償却について

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)に基づき、当期発生していると認められる金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	84,546,192	0	35,820,140	48,726,052
普通預金	1,453,808	36,000,000	179,860	37,273,948
小 計	86,000,000	36,000,000	36,000,000	86,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	31,158,235	5,777,461	0	36,935,696
人材育成事業(重粒子線)積立資産	21,308,870	212	0	21,309,082
リニアック校正積立資産	0	40,000,000	0	40,000,000
小 計	52,467,105	45,777,673	0	98,244,778
合 計	138,467,105	81,777,673	36,000,000	184,244,778

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	48,726,052	(0)	(48,726,052)	(0)
普通預金	37,273,948	(0)	(37,273,948)	(0)
小 計	86,000,000	(0)	(86,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	36,935,696	(0)	(0)	(36,935,696)
人材育成事業(重粒子線)積立資産	21,309,082	(21,309,082)	(0)	(0)
リニアック校正積立資産	40,000,000	(0)	(40,000,000)	(0)
小 計	98,244,778	21,309,082	40,000,000	36,935,696
合 計	184,244,778	21,309,082	126,000,000	36,935,696

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	38,090,594	25,507,644	12,582,950
合 計	38,090,594	25,507,644	12,582,950

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	時価	評価損益
国債	48,726,052	53,868,120	5,142,068
合 計	48,726,052	53,868,120	5,142,068